

かけがわ

市議会 だより

第44号

平成26年2月1日

おもな内容 CONTENTS

- | | |
|----------------|--------|
| ● 11月定例会の概要 | 2 ページ |
| ● 議会報告会 | 4 ページ |
| ● 政策議会報告 | 5 ページ |
| ● 一般質問 | 6 ページ |
| ● 傍聴席／2月定例会の予定 | 12 ページ |



1月4日 清水邸庭園湧水亭で開催された「初釜茶会」



防災対策を強化

消費税増税に伴う条例改正など59議案を審議

11月補正予算

1 一般会計

1) 補正予算額 5億685万円 (補正後の予算総額 438億8,228万円)

2) 主な内容

歳入

①国庫支出金	3,102万円
②県支出金	2億9,563万円
③財産収入	1,806万円
④寄附金	5,000万円
⑤繰入金	8,834万円

歳出

①地震・津波対策整備基金積立金	3億2,401万円増額
②保育所改修等事業費補助金	221万円追加
③市庁舎太陽光発電設備及び蓄電設備設置事業費	4,265万円追加
④小笠山トンネル補修費	950万円追加
⑤希望の丘造成工事費	3,000万円追加
⑥障害児学童保育施設整備事業補助金	279万円増額
⑦地域環境整備調整費(地区要望に対応)	3,000万円増額

2 特別・企業会計

(1)国民健康保険特別会計	△431万円(補正後の予算総額	117億2,195万円)
(2)後期高齢者医療保険特別会計	185万円(補正後の予算総額	10億1,649万円)
(3)介護保険特別会計	105万円(補正後の予算総額	85億2,261万円)
(4)簡易水道特別会計	504万円(補正後の予算総額	2,153万円)
(5)公共下水道事業特別会計	△536万円(補正後の予算総額	32億3,727万円)
(6)農業集落排水事業特別会計	△73万円(補正後の予算総額	2億3,494万円)
(7)浄化槽市町村設置推進事業特別会計	△190万円(補正後の予算総額	3億6,588万円)
(8)病院事業清算特別会計	△7,809万円(補正後の予算総額	19億4,596万円)
(9)水道事業会計	収益的収入	18万円(補正後の予算総額
	収益的支出	0円
	資本的収入	9,000万円(補正後の予算総額
	資本的支出	△202万円(補正後の予算総額
		29億 572万円)
		6億3,094万円)
		13億5,171万円)

11月 定例会の 経過

- [11月]** 28日 本会議=平成25年度一般会計補正予算等各議案の市長提案説明
- [12月]** 9日 本会議=一般質問
- 10日 本会議=一般質問
- 11日 本会議=質疑、一部議案採決、議案常任委員会付託
常任委員会=付託議案審査
- 16日 常任委員会協議会(政策議会)=重要課題テーマ討議
- 24日 本会議=常任委員会委員長報告、質疑、討論、採決、議員提案採決、
常任委員会協議会委員長報告

11月定例会における議案の審議結果一覧

	議案名	議決内容
予算	平成25年度掛川市一般会計補正予算(第4号)について	賛成多数可決
	平成25年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成25年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成25年度掛川市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成25年度掛川市簡易水道特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成25年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	賛成多数可決
	平成25年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について	賛成多数可決
	平成25年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第2号)について	賛成多数可決
	平成25年度掛川市病院事業清算特別会計補正予算(第1号)について	賛成多数可決
平成25年度掛川市水道事業会計補正予算(第2号)について	賛成多数可決	
条例	掛川市南体育館条例の制定について	全会一致可決
	掛川市行政財産の使用料条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市税条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市市民交流センター条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市茶室条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川城条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市竹の丸条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市清水邸条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市森の都ならこの里条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市都市公園条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市総合福祉センター条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市老人福祉センター条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市富士見台霊園条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市汚水処理施設条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市公共下水道条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市戸別浄化槽条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市農村環境改善センター条例の一部改正について	賛成多数可決
	遠州南部とうもんの里総合案内所条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市健康ふれあい館条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市プラザ大須賀条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市勤労者福祉会館条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市道路占用料等徴収条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市普通河川条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市準用河川占用料等徴収条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市公民館条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市生涯学習センター条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市美感ホール条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市文化会館シオーネ条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市吉岡彌生記念館条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市立学校体育施設等使用条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市いこいの広場条例の一部改正について	賛成多数可決
掛川市安養寺運動公園条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市下垂木多目的広場条例の一部改正について	賛成多数可決	
東遠カルチャーパーク総合体育館条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市海洋センター条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市大東体育施設条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市大須賀体育施設条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市水道事業給水条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市簡易水道条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市飲料水供給施設条例の一部改正について	賛成多数可決	
掛川市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について	全会一致可決	
掛川市火災予防条例の一部改正について	全会一致可決	
その他	小笠老人ホーム施設組合規約の変更について	全会一致可決
	中東遠看護専門学校組合規約の変更について	全会一致可決
	掛川市道路線の認定について	全会一致可決
人事	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全会一致同意
意見書	一級河川の権限移譲に関する意見書について	全会一致可決
陳情	家庭ごみの有料化を実施しないことを求める陳情書	環境産業委員会 全会一致不採択

多くの市民参加を得た議会報告会

～市民に開かれた議会をめざして～

各会場の参加人数

開催日	会場	出席者数	開催日	会場	出席者数
10月29日(火)	栄川中学校多目的ホール	47	11月 7日(木)	和田岡地域生涯学習センター	59
10月30日(水)	大須賀支所2階市民交流センター	53	11月 8日(金)	南郷地域生涯学習センター	77
	市役所4階会議室	69	11月 9日(土)	大東支所3階市民交流センター	48
11月 5日(火)	原谷地域生涯学習センター	49	11月10日(日)	大東北公民館	53
	初馬会館	87			

夜間の開催にも関わらず、各会場とも多数の方にご出席をいただき、ありがとうございました。

報告内容 ①議会の役割と責務 ②水道事業の現状と課題 ③市民に愛される病院を目指して

主な質疑・意見

議 会

- Q 政務活動費が毎年170万円前後も未執行なのはなぜか。しっかり勉強して市政に反映することが大事である。
- A 今後は有効に活用し、議員が研さん、資質向上に努めていく。
- Q 議会と執行機関の関係について、ごみ有料化の問題では議会の役割が果たされていないのではないかと。
- A 議会で条例の改正案を審議し可決しなければ最終決定ではない。市の出した文書がすでに決定されたかのような内容であったので、修正するよう市当局に対して申し入れを行った。

水 道

- Q 使用水量が減少しているが、大井川広域水道企業団からの受水量を見直す考えはあるか。
- A この問題については議会の政策課題として、時間がかかるが十分に研究して、関係市及び国、県に働き掛けていきたい。
- Q 掛川市の自己水源はどの程度あるのか。
- A 使用しなくなった水源については順次廃止しており、現在は全体の供給量の10%程度が自己水源である。

病 院

- Q 旧病院では救急患者の受け入れ困難があったと思うが、新しい医療センターではどうか。
- A しっかりした救急体制が整っており、受け入れ困難はないと聞いている。
- Q 新病院の経営状況はどうか。
- A 開院時に購入した医療機器の費用を償還するため開院から6年間は赤字を想定している。外来患者数、入院患者数ともに開院前に設定した月ごとの目標をほぼ達成している。

報告会の運営について

- Q 議会報告会はたいへん良いことであると思うが、年に何回くらいの開催を予定しているのか。
- A 1年に1回の開催を計画している。
- Q 今日の議会報告会に地元議員が参加していないのはなぜか。
- A 今回の議会報告会は地元ではなく、各地区の課題を議員全員が情報共有を図るため、地元以外の地域に参加させていただいた。



いただいたご意見、アンケートの結果については、市議会のホームページに掲載していますのでご覧ください。

掛川市議会

検索

政策議会報告

中・長期的課題に活発な議論

11月定例会は政策議会と位置づけ常任委員会協議会で各議題について話し合いました。今後の行政施策の道筋のひとつとなります。議論された内容の要旨を掲載いたします。

総務委員会協議会

市役所業務のあり方と限界

業務の効率化を図るため市役所業務の民間委託や施設の指定管理制度の導入が進められている。外部委託化による問題点と今後どのような業務を外部委託していくかについての議論を行った。外部委託の範囲については、事務作業は積極的に委託化を図るべきという意見と、公権力・規範性の強い業務や教育や文化振興に関する業務は市が直営で行うべきという意見などが出された。

新市建設計画の延長

合併特例債の発行期間が5年間延長されたことを受けて、その活用の議論を行った。各委員からは、特例債を積極的に活用すべきであるとする意見、新たな起債は慎重に対処すべきとする意見、地震、津波の減災対策として、沿岸地域の津波対策と、内陸部の緊急避難路である幹線市道の整備に集中投資をすべきなどの意見が出された。

環境産業委員会協議会

産業（農業・林業・工業・商業・観光業）の活性化と行政としての対応策

五産業分野の特徴や課題について、委員全員が共通認識に立ち、行政としての対応策について議論を深めた。

農業は国の最近の施策動向、農業先進国の状況、掛川市農政の課題など。

林業は国県の施策動向、急峻地形にある掛川市林業の難しさ、木材輸出入動向など。

工業は県内6位の製造品出荷額を誇る実態、雇用への貢献度、ポテンシャルの高い人材、更には研究施設やIT産業誘致の課題など。

商業はネットや通信販売などの伸展の中で店舗を前提にしない商業のあり方の重要性など。

また観光業は全産業を効果的にPRし、掛川市への誘客を大胆にリードする必要性などを討議した。

白熱した討議で有意義なものであった。

今年度中には2農協、商工会議所・2商工会、森林組合、観光協会との意見交換も実施したいと考えている。

文教厚生委員会協議会

子ども・子育て施策の現状

8園化構想の基に整備された幼保園は、施設の共有化・園児と保護者のふれあいなどメリットは多い。しかし、国の枠組みの違いから、市の目指している幼保一元化の姿には至らないことが課題とされている。

さらに乳幼児教育には待機児童（入所待ち）という課題もある。

新たな子育て支援体制として、幼児教育・保育を一体化して実施できる認定こども園化を模索していきたい。

健康長寿を全うするための生き方

生老病死の生涯は誰にもおとずれ、さけることのできない定めでありながら「ふれたくない問題」とされてきた。人権・尊厳を基本に成り立っている社会構造から今、さまざまな課題が大きく取り上げられている。

高齢化、核家族化、介護者、地域医療、延命治療の方向、最期の迎え方についてなどをテーマとして今後の施策課題の意見交換を行った。とりわけ、さらなるふくしあの充実を図る意見が出された。



空き家などの適正管理に関する取り組みは



創世会 大石 勇

Q 掛川市は、空き家など適正管理条例の制定を予定しているが、適正に管理されていない空き家に、ごみの不法投棄や不審者の出入りが心配される。市民の不安な思いを解消するための取り組みを伺う。

A 同報無線は屋外子局を二九四局整備し、家庭や事業所には戸別受信機や防災ラジオを配備し、登録者の携帯電話には同報無線の内容をメールで配信している。また、eじゃん掛川など、さまざまな角度から情報発信の可能性を研究している。

市民からの情報をもとに、関連部署が連携し対処

A 火災などを誘発させる要因となるごみの放置などは、良好な生活環境の確保に関する条例において指導・助言などにより適正な管理を促す。建物の倒壊により第三者に危害を与える恐れのあるものは条例の制定により対処する。

自然災害時、非常時における情報の発信受信は

Q 今年、台風が頻繁に発生し県内にも接近した。伊豆大島では甚大な被害を受け、改めて避難勧告、避難指示などの情報の重要性を痛感した。情報の発信受信についての取り組みを伺う。



災害に関するさまざまな情報を発信する同報無線

災害に関するさまざまな情報を同報無線で発信

A 同報無線は屋外子局を二九四局整備し、家庭や事業所には戸別受信機や防災ラジオを配備し、登録者の携帯電話には同報無線の内容をメールで配信している。また、eじゃん掛川など、さまざまな角度から情報発信の可能性を研究している。

【他の質問事項】
地域の活性化について

乳幼児教育の今日・明日・未来へ希望が見える施策を



無党派の会 窪野 愛子

Q 人間形成の基礎を育む、最も大切な時期である乳幼児期の保育・教育を一元的に捉えて始まった掛川区域の八園化構想、乳幼児の保育環境の向上を目指したものが、現状の課題と対策について伺う。

A 地震発生時に児童生徒の命を守る実践的なマニュアルとなるよう見直しを図るとともに、児童生徒の防災対応能力の向上に努める。また学園化構想がスタートし、幼・小・中の連携や地域との連携を活かした訓練が展開され、家庭・地域・学校が連携した防災教育の推進に努める。

「掛川子ども・子育て支援事業計画」を策定し課題解決

A 公私立幼稚園間での保育料格差、定員割れや定員超過、また、経済不況による共働き家庭が増えたことなどによる待機児童の発生などが課題であり、「子ども子育て会議」を設置し、安心して子育てができる環境づくりなどを検討していく。

小中学校の新たな防災・減災教育は、学園化構想とともに

Q 第四次地震被害想定が公表された。小中学校耐震化は完了したが、今後の防災マニュアルの見直しや、家庭・地域・学校と連携を深めた防災や減災教育のあり方を伺う。



伊達方区防災訓練
中学生指導による段ボール簡易トイレ作り

家庭・地域・学校との連携を深める取り組みが必要

A 地震発生時に児童生徒の命を守る実践的なマニュアルとなるよう見直しを図るとともに、児童生徒の防災対応能力の向上に努める。また学園化構想がスタートし、幼・小・中の連携や地域との連携を活かした訓練が展開され、家庭・地域・学校が連携した防災教育の推進に努める。



国道一五〇号線バイパスの掛川市の対応は



創世会 内藤 澄夫

Q 旧大須賀町時に旧浅羽町との協議において三ルートを策定したが実現できなかつた。今後、袋井市との協議が必要と考えるがルートの決定ができるのか、また津波対策としてバイパスを高上げする考えがあるのか伺う。

A 建設促進期成同盟会で要望活動など整備に向けた協議を推進

A 国道150号線を道路機能以上の高さに整備することは財政的にも困難である。伺っているため、今後、国から示される関連法案や制度設計に注視し、地域にあった最適な整備を県や関係市とともに検討する。

いじめの現状の対策は

Q 小中学校のいじめの現状をどのよう把握されているのか、また対応について掛川市独自の施策を行っているのか伺う。

A いじめ対策マニュアルにより情報を共有し組織的に対応

A 各校のいじめの認知は毎月の報告により把握している。(本年十月までで小学校二十二件、中学校九件の計三十件)また、定期的なアンケート調査や教育相談など、いじめを許さない学校づくりを進め、継続した観察や指導を行っている。今年度はネットの恐怖について、教職員研修会を実施し、PTA総会などで保護者にも危機意識の研修を行った。

【他の質問事項】

個性ある商店街の活性化に向けて



西大淵地区内の150号線バイパス

和産和食の普及の促進に関する条例化を制定する考えは



創世会 高木 敏男

Q 和食が世界遺産に登録された。掛川茶、調味料、日本酒など掛川で作られた本物の食材とともに和風文化も条例化を進める中で外へ向かつて情報発信していくことが重要であると考えられているのか。

A 地域活性化に向けて、条例化を検討

A 和食文化の伝承は健康増進、教育、地産地消などに関心が深まり、市民が愛着と誇りを感じるようになる。今後も掛川スタディの取り組みや茶草場農法など伝統的な茶文化とともに和食を広く国内外へ情報発信し、経済活動につなげていきたい。

A エンディング条例で、ひとり死を支えるシステム作りを

Q 老後を誰とどこで過ごすし自分の死をどうやって迎えるか。元気な時に自らの意思で準備できるように支援するシステムを時代の先を讀んで検討していく必要があるのか。

A 近年のエンディングノートづくりの広がりは、人間が人間としての尊厳を保って死に臨むためには有効なことだし、最期の迎え方を考えることは、今後ますます必要になってくる。まずは、ノートの作成や自分の最期をどのように選択するか考える機会を設けることなどを検討する。

【他の質問事項】

記念日を大切にしている



自分が死亡した時などに、どのように対処してほしいかあらかじめ記録しておくエンディングノート



**教員は多忙
先生が不足では**

Q 県の学力向上対策委員会
会で、静岡式三十五人
学級が学級担任以外の教員
の減少につながり、学力低下
や多忙化を誘発しているとの
懸念が示された。教員の定
数について教育長の見解を
伺う。

**県教育委員会へ適正な人員
配置を要望**

A 学校サポーターなどの
学校支援や、教員の資
質向上研修会、学校への各種
調査などを精選し教員の負
担軽減に努め、学力に影響が
出ないよう配慮する。施策と
して中学校区学園化を推進
する。また市町で連携し県
教委を通して国へ制度充実
を求めている。

二千人雇用の実現は

Q 平成二十六年当初予
算の編成方針に雇用の
促進をつたっている。市長は
企業誘致の成果として、二千
人の雇用が見込まれると言っ
ているが、二千人雇用に向けてどの
程度の進展があるのか伺う。



二千人雇用は可能

A 新エコポリス第二期工業
団地と菖蒲ヶ池工業団
地が全て操業すれば千四百
五十人、希望の丘の教育、医
療、福祉に関係する施設で五
百五十人あわせて二千人の雇
用の確保を期待している。今
後も若者が掛川市で働くこ
とができるよう持続的な発
展のため企業誘致とあわせ、
既存産業の環境や条件整備
をしていきたい。



雇用が期待される菖蒲ヶ池工業団地

**分別方法の統一と
ごみ処理有料化で
ごみ減量化ができるか**

Q ごみ減量問題は協働の
まちづくりの重要な課
題と考える。市当局のこれま
での対応は、市民の合意形成
と議会の審議をないがしろに
してきた感がある。この間の
経緯について伺う。

**どの区域でも同じサービ
スと利用者負担の原則**

A 分別方法の統一と有料
化は、平成二十二年から
二十三年にかけて「掛川市新
ごみ減量大作戦推進委員会」
の結果を踏まえ、昨年の環境
産業委員会政策議会でも議
論され、まとめたものである。
市民説明会で意見を聞き、
最終案をまとめていく予定
である。

ごみ減量化に逆行するのは

Q 大東・大須賀区域で行っ
てきた十八分別の方法
を掛川区域の分別方法に変更
するのはごみ分別・資源化を
より徹底するといいつごみ減量
化に逆行するのではないか。



急激に進む高齢化に対応

A 不燃物を指定袋に入
れることで資源物用の
コンテナ使用個数が減り、設
置スペースも狭くてすみ、近
くの集積所で不燃ごみと資
源物を回収することが可能
となる。急激に進む高齢化に
対応するものである。

【他の質問事項】
・国保税等の滞納差し押さえ問
題について



資源ごみの拠点回収



学童保育と教育機関とのさらなる協力体制の必要性は



創世会 山本裕三

Q 共働き家庭の増加、児童福祉法の改正による学童保育の対象が高学年まで拡大され今後学童保育は社会的必要性が増す。その中でより行政、学校のサポート、協働が必要であると思うが。

情報共有や施設確保など学校との協力は今まで以上に必要

A 保育ニーズの増加や対象年齢が拡大された場合、学校との情報共有や指導員の資質向上、施設の確保などが重要である。学園化との関係については、初年度であるため、今後支援体制のメンバーに放課後児童指導員などを入れるよう検討する。

老朽化した耐震工事済の公共施設の再耐震検査は

Q 市内教育施設の耐震化は本年度で完了したが、耐震工事完了施設の中には耐震工事後一十五年が経過する中央小学校などがあり、耐震工事自体も老朽化するという事実から再耐震検査すべきと思うが。



耐震工事から25年がたつ創立50周年の中央小学校

【他の質問事項】

・雇用、中小企業対策について
・公共施設財政について

地震・津波対策整備基金の活用により再耐震検査を検討

A 寄付金の用途は県第四次被害想定で発表された掛川市の死者八百人をゼロにする対策を基本としている。このため、既存耐震化建物についても、築何年以上の建物を再耐震診断するかどうかなども検討する。

新年度予算編成にあたり健全財政と自主財源見込みは



創世会 鈴木久男

Q 財政健全化判断比率とされる将来負担比率の数値(家計簿に例えると借金の総額が年収の何倍になるか)が一三三・五パーセントとなり、県内市町中ワースト1となった。

新病院建設に伴い一時的に数値が上がったと思うが、平準化している九十台に戻るのはいつ頃と見込むのか伺う。
子や孫に、又転入により新たな市民となる人への重い将来負担比率は住み良き日本一を掲げるイメージに逆行する。自主財源を確保し、足腰の強い行政運営を望むがその方策を伺う。

実質公債費比率は改善傾向であるが進出企業からの税収見込みは数年先

A 将来負担比率は二十六年度以降、新病院建設にかかる起債償還も進み、合併特例事業のピークも越えることから、比率は緩やかに減少し、平準化される見込みである。

増大する社会保障経費に対応し健全な財政運営を継続するため、目標として掲げている平成二十九年度当初予算までの経常的経費十七億円の削減や、平成三十二年度末までの債務残高の百億円の削減について、今後も積極的に取り組んでいく。

【他の質問事項】

・民間遊休地を活用した土地利用促進の考え方について
・第二次総合計画の早期策定の意義と期待について



操業を開始した新病院隣接の工業団地



地域経済の柱となる豊かで力強い農業確立のポイント



創世会 大場 雄三

Q 安定経営のためには戦略的販売体系が不可欠である。掛川市の農業は優れた栽培・飼育技術を有しているが、さらなる販路拡大のためには幅広い情報発信が必要であるが、どのように考えるのか伺う。

A 茶文化プロジェクトの県外三市や世界農業遺産国内認定地域と連携し、掛川ブランド情報発信の前線基地づくりを進める。また、職員と一緒に市長自身も宣伝マンになり、国内外に情報発信する。掛川茶については、海外展開の具体的な検討研究を進めている。

掛川ブランド海外発信へ

Q 豊かな教育を育むためには家庭・地域・学校の連携が必要であるが、核家族化が進む中、不安をかかえる保護者も少なくない。家庭教育のあり方課題について伺う。

人づくり構想かけがわにおける家庭教育のあり方

A お茶の間は家族が集い、語るなど風通しの良い環境づくりが大切である。また、お茶の間のライブラリー化により、あたたかな心や豊かな人間関係を育んでいきたい。教育やしつけに不安を持つ親の支援には、保護者を対象とした相談、支援体制の充実とネットワークづくりを行っている。

Q 「合併特例債」を積極的に活用し、地域間を結ぶ生活道路で特に懸案の主要幹線市道の整備を促進し、課題の早期解消を図ることが必要であると考えますが、平成三十二年度まで合併特例債を発行することが可能に

※お茶の間のライブラリー化
「お茶の間図書館」を意味し、家族団らんの中で読み聞かせなどができる環境をつくること(造語)



茶草場農法がもっとも盛んな東山地区

「合併特例債」の積極的な活用を図り課題の早期解消を



創世会 山崎 恒男

Q 「森の力再生事業」の継続を、より積極的に働きかける

A この事業は荒廃森林の解消に大きく寄与し成果は大きい。しかし、これまでの事業実施済み面積は約二十五%であるため、今後も必要性は高い。今後、県で行われる事業の見直しの時期にあわせて、より積極的に働きかけていく。

Q 「森の力再生事業」の継続を県に対し要請が必要では

A 「温暖化防止・水源涵養・酸素供給・土砂の流出防止など」の公益機能を持つ森林の保全、林業・山村振興に「森の力再生事業」の継続が必要である。県に対して強く要請すべきと考えますが、

「森の力再生事業」の継続を県に対し要請が必要では

Q 「温暖化防止・水源涵養・酸素供給・土砂の流出防止など」の公益機能を持つ森林の保全、林業・山村振興に「森の力再生事業」の継続が必要である。県に対して強く要請すべきと考えますが、

【他の質問事項】
経済活動と消費税増税が市政に及ぼす影響について



豊かな自然を有する北部の山林



ごみ減量の取り組みは



公明党かけがわ 山本行男

Q 減装（へらそつ）（シヨツピング）を提唱し、ごみを「捨てる」時でなく「買う」時から考え、着実にごみ減量の実績を上げている団体がある。マイバッグ運動やごみ減量日本一に二度なつた実績のある市民が暮らす街だからこそ出来るシステムを行政が仕掛ける必要があると思うがいかがか。

ごみ減量あり方検討委員会の設置を検討

A 子どもなどいろいろな消費者に参加してもらい検討していきたい。行政主導で強制的に行うのではなく、市民がごみ減量や地球に優しい意識をもってもらうことができる検討委員会になればと思う。また過剰包装を断る・選ばない運動を市民に着実に広げ、企業側にもPRし商品開発などにつなげてもらいたい。

津波避難ビルの耐液性を伺う

Q 大東、大須賀区域の避難ビルの協定に当たり耐液性の調査をしたか伺う。

県の想定津波浸水深は許容範囲内で耐液性を確保

A 該当する四か所の津波避難ビルを、国土交通省の津波防災診断指針に沿って、構造、奥行き、階数をあてはめ避難ビルの許容浸水深を算出したところ、県の発表した浸水深が許容範囲であり耐液性が保たれている。



大東福祉会くによす苑の津波避難施設

原発から自然エネルギーの導入を



共産党掛川市議団 鷲山喜久

Q 小泉元首相は「原発ゼロ」を発言している。掛川市は太陽光パネル発電を積極的に進めている。さらに自然エネルギーを活用して、設置しやすくする考えはないか。

自然エネルギーの活用で原発シエア11%以上の確保を

A 企業や市民が技術開発により実現したエネルギーの節約性能に優れた設備などを使用することや大量生産・大量消費というライフスタイルの見直しの省エネ推進を図る。また、民間活力を活かして、協働により推進することで、持続可能な社会の実現を目指す。

ゲリラ豪雨対策は、されているか。

Q 宮脇地区は、小規模宅地化が進んでいるので、豪雨に対し、排水などが心配される。開発業者に行政指導は、行われているか。

逆川から区画整理区内は幹線排水路整備が完了

A 千平方メートル以上の土地利用事業は、「掛川市土地利用事業の適正化に関する指導要綱」により調整池の設置を指導しているが、千平方メートル未満の土地利用事業については、土地所有者や事業者への指導はしていない。また、県内においても、行政指導している自治体はない。

【他の質問事項】
特定秘密保護法について



小規模宅地化されている宮脇地区

議 会 日 誌

【10月】

- 18日 ○ 議会報告会運営会議
- 21日 ○ 市議会全員協議会
○ 協働のまちづくり推進特別委員会
- 25日 ○ 新病院支援・地域医療対策特別委員会
- 29日 ○ 太田川原野谷川治水水防組合議会
○ 中東遠看護専門学校組合議会
○ 浅羽地域湛水防除施設組合議会
- 30日 ○ 三遠南信地域市町村議会議長協議会総会(長野県飯田市)
- 31日 ○ 静岡県市議会議長会定期総会(浜松市)

【11月】

- 8日 ○ 中東遠地区市議会議長協議会(袋井市)

- 18日 ○ 議会報告会運営会議
- 19日 ○ 新病院支援・地域医療対策特別委員会
- 20日 ○ 市議会全員協議会
○ 協働のまちづくり推進特別委員会
- 21日 ○ 議会運営委員会
○ 議員懇談会
- 28日 ~12月24日
○ 掛川市議会第5回(11月)定例会

【12月】

- 2日 ○ 議会だより編集特別委員会
- 4日 ○ 議会報告会運営会議
- 9日 ○ 議会運営委員会
- 18日 ○ 議会だより編集特別委員会
- 25日 ○ 協働のまちづくり推進特別委員会

【1月】

- 9日 ○ 議会だより編集特別委員会

2月定例会の予定

2月

- 26日 本会議(施政方針、議案の提案説明)
- 27日 本会議(議案の提案説明)

3月

- 3日 本会議(25年度関係議案質疑、委員会付託)・常任委員会
- 7日 本会議(25年度関係議案委員長報告、採決)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(26年度関係議案質疑、委員会付託)・常任委員会
- 14日 常任委員会
- 24日 本会議(26年度関係議案委員長報告、採決)

委員会行政視察

◆文教厚生委員会(7/16~18)

愛知県大府市…健康ウェルネスバレー構想(健康事業)について
広島県広島市…藤の木小学校 ICTを利活用した協働教育について
岡山県総社市…障がい者千人雇用について

◆環境産業委員会(8/27~29)

岩手県滝沢村…日本経営品質賞受賞による産業振興への影響、活用方法について
岩手県北上市…産学官連携の企業政策について
福島県いわき市…サンシャイン観光推進特区と復興状況について

◆総務委員会(10/22~24)

岩手県奥州市…市民参画条例について、住民投票条例について
岩手県陸前高田市…震災復興について
秋田県大仙市…空き家対策について

◆議会運営委員会(11/11~13)

茨城県取手市…議会からの情報発信(メールマガジン、議会ツイッターの導入と経緯)について
千葉県流山市…議会改革に伴うICT推進基本計画によるシステム導入について
千葉県千葉市…発想の転換と多様な戦略で成功している企業誘致について

◆議会だより編集特別委員会(7/23~24)

○議会だよりの編集について
(名古屋市中日新聞社、滋賀県甲賀市)

● 傍聴席 ●

合併してから市役所も遠く本庁へ伺う用事も少ない日常の中で議員選出時には関心が高かった市政についても、日が過ぎる中で特に大きな関心事とは言えなくなっていた。そのような中、地元を選出議員が一般質問をされることから拝聴するために初めて市の議場へ入らせていただいた。描いていた緊張感はあまり感じず

丁々発止のやり取りも無く和やかな感じにすら思えた。しかし、市民生活においての安心安全を脅かす問題や教育・医療・福祉について将来に向けての課題や市政のあり方などについての真剣な姿勢を強く感じ、市民としても任せきりではなくもっと関心を持ち、協働していく事が大事であることを感じる良い機会となりました。

武田進(大坂)

編集後記

編集作業のひとつを紹介いたします。
A委員から「今回の議会だよりでは○○のことをしっかり記事にしたいね」、B委員から「○○のことも入れたらどうか」、事務局から「これだけの記事を載せるにはレイアウトを相当工夫する必要があります」こんな話し合いが続きます。編集方針などが決まります。

そしていよいよ記事の整理に入ると、C委員から「この記事の見出しと内容が今一つしっくりこないね」、D委員から「この文面ではどうもニュアンスが充分伝わらないではないか」、このようなことを繰り返しながら手作りの議会だよりが編集されます。
今年も午年、市議会もより一層手綱を引き締め「天馬空を行くが如く」掛川市が飛躍することを願っています。

議会だより編集特別委員会
編集委員 雪山敏行

※この市議会だよりは、資源リサイクル推進のためグリーン購入法適合再生紙を利用しています。